

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 株式会社 IDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL https://www.idnet-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略部長 (氏名) 中谷 昌義 TEL 03-3262-5177
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,515	14.3	1,667	32.9	1,724	35.3	1,028	65.2
2018年3月期	23,207	7.7	1,254	13.5	1,274	12.5	622	△4.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,151百万円 (62.9%) 2018年3月期 706百万円 (△33.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	93.15	92.21	12.9	12.2	6.3
2018年3月期	56.84	56.19	8.4	10.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	14,600	8,342	56.9	749.58
2018年3月期	13,748	7,617	55.2	689.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,307百万円 2018年3月期 7,586百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,004	△336	△126	3,489
2018年3月期	1,237	△2,129	1,464	2,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00	455	70.4	5.9
2019年3月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00	456	42.9	5.6
2020年3月期(予想)	ー	0.00	ー	40.00	40.00		41.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,250	0.6	740	0.7	760	△3.3	470	4.2	42.41
通期	26,800	1.1	1,670	0.2	1,710	△0.8	1,060	3.1	95.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	12,044,302株	2018年3月期	12,044,302株
② 期末自己株式数	2019年3月期	961,470株	2018年3月期	1,044,686株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	11,042,191株	2018年3月期	10,953,961株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,144	2.8	1,206	7.3	1,254	9.6	841	103.7
2018年3月期	21,537	3.6	1,124	△3.2	1,144	△2.3	412	△47.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	76.17	75.41
2018年3月期	37.69	37.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,784	8,032	58.2	723.84
2018年3月期	12,985	7,510	57.8	681.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,022百万円 2018年3月期 7,498百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月28日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュフローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(5) 今後の見通し	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)における当社グループの業績は、主要事業であるシステム運営管理事業における前期に買収した株式会社フェスの寄与にくわえ、ソフトウェア開発事業において公共系の大型プロジェクトを受注するなど受注環境が好調に推移したことから、売上高は265億15百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

収益面におきましては、株式会社フェスの本社移転(2018年7月23日移転完了)にともなう費用計上や、前期のソフトウェア開発にかかるアフターコスト等の計上があったものの、収益性向上にむけた営業努力や、プロジェクト管理の強化による生産性向上への取組みの推進などにくわえ、株式会社フェスとの相乗効果により、営業利益は16億67百万円(同32.9%増)、経常利益は17億24百万円(同35.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億28百万円(同65.2%増)となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の売上実績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

プラットフォーム開発業務(注)については、公共系の売上は増加したものの、金融系の売上が減少しました。また、運営管理業務においては、金融系の売上は減少しましたが、株式会社フェスの寄与もあり、売上高は161億8百万円(同18.5%増)となりました。

② ソフトウェア開発

金融系ならびに運輸系の大型プロジェクトの収束があったものの、公共系における大型プロジェクトの受注により売上が大幅に増加し、売上高は92億82百万円(同9.2%増)となりました。

③ その他

サイバーセキュリティ関連の売上が減少したものの、コンサルティング業務の売上が増加したため、売上高は11億24百万円(同0.5%増)となりました。

(注)：プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取組み状況》

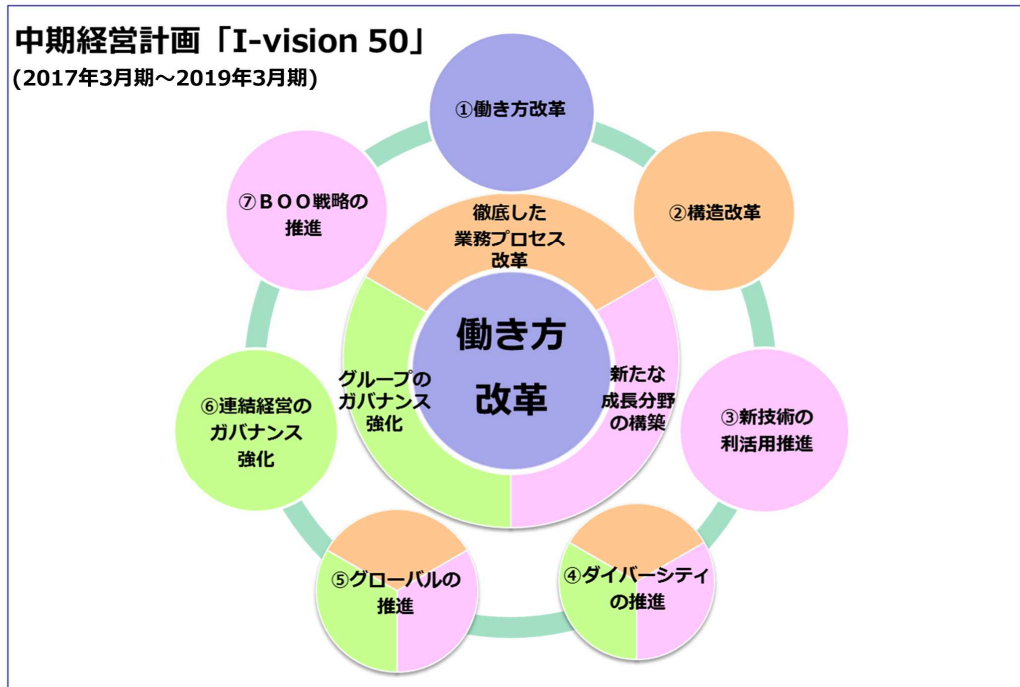
当社グループは、「より高い品質のサービスをより早くお客さまに」という考え方のもと、2016年4月に策定した中期経営計画「I-vision 50」(2017年3月期～2019年3月期)において、2019年3月期の目標を売上高263億円、営業利益14.8億円に設定しました。この「I-vision 50」を支えるものとして、働き方改革を念頭に「徹底した業務プロセスの改革(BPR)」「新たな成長分野の構築」「グループのガバナンス強化」の3つを基本方針と定め、次の7つを重点施策として位置づけ、取り組んできました。①働き方改革、②構造改革、③新技術の利活用推進、④ダイバーシティの推進、⑤グローバルの推進、⑥連結経営のガバナンス強化、⑦BOO(注)戦略の推進。社員やパートナーのさらなる成長を促すことにより、これら7つの重点施策への取組みを推進し、向上した収益を賃金水準の向上に繋げることで、より高い業績目標へチャレンジする好循環を生み出し、社員以外のステークホルダーに対しても、公正な利益還元を可能とする環境を整えるよう努めました。

その結果、最終年度である2019年3月期では、売上高は7期連続で増収となり、営業利益は6期連続、経常利益は3期連続で増益となり、当期純利益も含めいずれも過去最高を更新しました。

また、2018年1月より、ITSMコンサルや医療系運用などシステム運用関連業務を主力とする株式会社フェスを、当社グループに迎え入れました。これにより、両社の主力事業であるシステム運営管理事業の規模拡大や、効率的な運営体制の構築などを通じて、主力事業のいっそうの充実を図ります。

なお、当社は、2019年1月24日開催の臨時株主総会で承認されました新設分割計画に基づき、2019年4月1日をもって新設分割設立会社である「株式会社インフォメーション・ディベロプメント」にすべての事業を承継するとともに、当社商号を「株式会社I Dホールディングス」に変更し、持株会社制に移行しました。

(注)：BOO(ビジネスオペレーションズアウトソーシング)とは、ひとつの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド、サイバーセキュリティまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。



なお、当期における取組み状況は以下のとおりであります。

注：下記の □ 内は、該当の重点施策の番号と対応いたします。

① 働き方改革

IT技術者の需要の高まりにともない、業界全体で技術者不足が深刻化しています。そのような状況のなか、優秀な人財（注）を確保するためには、労働環境の改善が不可欠です。労働環境の改善、および生産性向上のため、ワークライフバランスを重視し、魅力ある職場づくりを通じた「働き方改革」に全社をあげて取り組んでいます。

- ・鳥取県男女共同参画推進企業に認定（山陰支店）〔①, ④〕
- ・「輝く女性活躍パワーアップ企業」に登録認定（山陰支店）〔①, ④〕
- ・ボランティア休暇制度を導入〔①, ④〕
- ・有給休暇取得率 82.2%（年間目標有給休暇取得率：80%）〔①〕

（注）：当社は、社員が会社の重要な財産のひとつであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

② 構造改革

過去の慣習にとらわれず仕事のやり方を抜本的に変革し、新たな業務プロセスの創造を進めます。また権限委譲、ITシステム化を進めることで、組織全体の生産性向上を図ります。

- ・全社公募での業務改革・改善活動の実施〔①, ②〕
- ・「人財の見える化委員会」を設置し、社員の能力やスキル、経験やキャリアパスを可視化〔②, ④〕
- ・時間外労働削減（前年同期比9.2%減）〔①, ②〕

③ 新技術の利活用推進

既存サービスの競争力強化、生産性および品質向上のため、新技術の取り込みを積極的に進めています。

- ・RPAやAI、IoTなどの新技術の利活用を推進する「先端技術室」を新設〔③〕
- ・先端IT技術を投資対象としたff Graphite (v), L.P.ベンチャーファンドへ出資〔③〕
- ・慶應義塾大学とサイバーセキュリティ分野での協業を開始〔③〕
- ・当社が協賛するベンチャー・カフェ東京（注）にて「テクノロジーの進化と企業変革について考える一夜 POWERED BY ID」を開催〔③〕
- ・迅速かつ適応的でリスクを低減できる先進的なソフトウェア開発管理手法である「アジャイル開発」の技術者を育成開始〔③〕
- ・アジャイル開発手法に知見をもつ英国 Emergn社と提携し、社内でアジャイル研修会を開催〔③, ⑤〕

- ・アイルランド ActionPoint Technology Groupとアジャイル開発に関する覚書を締結〔③,⑤〕
- ・システム運営管理における業務プロセス分析とRPA導入を支援する「RPA業務改革サービス」を提供開始〔①,③〕
- ・「MSS(マネージド・セキュリティ・サービス)for Seceon OTM」を提供開始〔③〕
- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)関連の投資を行うGoAhead Ventures II,L.P.へ出資〔③〕
- ・遠隔作業支援システム「IDEye」が米国RealWear社製単眼型産業用スマートグラスに対応〔③,⑤〕

(注)：ベンチャー・カフェ東京は”Connecting innovators to make things happen”をミッションに掲げ、各種プログラミング・イベントを通じてベンチャー企業・起業家・投資家を繋げることで、世界の変革を促すイノベーションの創出を狙いとする組織です。協賛企業は、当社、日本たばこ産業株式会社、森ビル株式会社、SOMPPOホールディングス株式会社、TEPCO i-フロンティアズ株式会社等です。

④ ダイバーシティの推進

グローバル戦略を確実に推進していくために、通年採用を導入するなど、優秀な人財を確保しやすい環境をつくり、人財育成をすすめ、人財の多様化を通じて、変化し続けるビジネス環境への対応力強化や組織の活性化を図っています。

- ・女性管理職比率 14%〔④〕
- ・社員に占める外国籍社員の割合 9%〔④,⑤〕

⑤ グローバルの推進

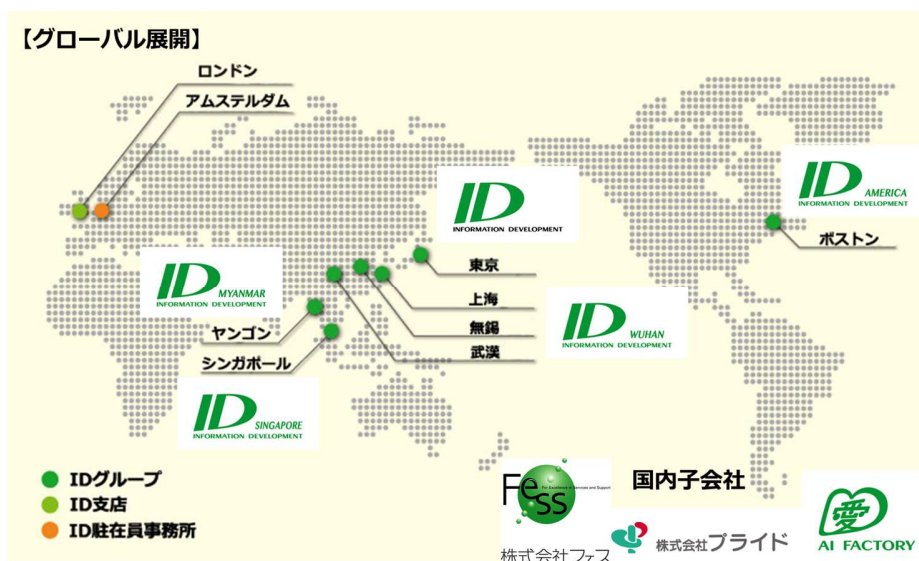
日本企業の海外展開への対応、およびグローバル競争力強化のため、積極的に海外展開を進めています。より高い品質の商品やサービスを海外に向けて打ち出し、8つの海外拠点(下図、グローバル展開参照)を通じて24時間365日体制でのサポートを提供いたします。

- ・艾迪系統開発(武漢)有限公司：2017-2018年度中国ソフトウェア業界と情報サービス業界における「最も影響力ある企業賞」を受賞〔⑤〕
- ・オランダ王国 ザ・ハーグ・セキュリティ・デルタに日本企業として初の加盟〔③,⑤〕
- ・IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD. (IDミャンマー)の東京支店営業開始〔⑤〕

⑥ 連結経営のガバナンス強化

国内外あわせて12拠点間(下図、グローバル展開参照)との密なコミュニケーションにより、それぞれのソリューションを結集し、企業価値最大化を図っています。各拠点が持つ人財やノウハウ、営業状況などを含めた、経営情報をスピーディに把握し、グループ全体でお客さまの課題解決に努めます。

- ・株式会社フェス：事業シナジーの追求と管理機能集約による業務効率化のため親会社の本社に移転〔⑥〕



⑦ BOO戦略の推進

当社グループの事業内容は、システム運営管理、ソフトウェア開発、サイバーセキュリティ、コンサルティングと多岐にわたります。

BOO戦略とは、ひとつのお客さまに対して幅広いサービスをご提供することであり、当社グループのさまざまなサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進していきます。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金の増加6億52百万円、売上債権の増加3億20百万円、投資有価証券の増加2億13百万円及びのれんの減少2億54百万円などにより、前連結会計年度末の137億48百万円から8億51百万円増加し146億円となりました。

負債は、有利子負債の増加3億28百万円、未払法人税等の減少1億71百万円及び受注損失引当金の増加34百万円などにより、前連結会計年度末の61億31百万円から1億26百万円増加し62億58百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益10億28百万円、配当金の支払いによる減少4億55百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億5百万円などにより、前連結会計年度末の76億17百万円から7億24百万円増加し83億42百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、財政状態の概況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー	10億4百万円	(前年同期比)	△2億33百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3億36百万円	(前年同期比)	+17億93百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1億26百万円	(前年同期比)	△15億90百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	34億89百万円	(前年同期比)	+5億45百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億76百万円、法人税等の支払額8億12百万円、売上債権の増加額3億13百万円、のれん償却額2億54百万円及び減価償却費1億79百万円を主体に10億4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億25百万円、定期預金の預入による支出94百万円及び投資有価証券の取得による支出65百万円を主体に△3億36百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入15億円、短期借入金の純減少額9億20百万円、配当金の支払額4億54百万円及び長期借入金の返済による支出2億51百万円を主体に△1億26百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ5億45百万円増加し、34億89百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	65.3	62.7	69.0	55.2	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.3	61.2	122.5	124.1	105.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	5.0	0.3	1.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.9	20.0	229.5	159.2	63.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当期連結会計年度の期首より適用し、2018年3月期は、遡及修正後の連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。上記の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり40円といたします。

また、内部留保資金につきましては、顧客ニーズが高く、高付加価値なITソリューションを提供できる技術者の育成、AIやIoTなど新技術を利用したサービスの構築、新規商材の獲得、また中国のみならずシンガポール、ミャンマー、米国、ヨーロッパも含めたグローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上に努力してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の年間配当（すべて期末配当）を予定しております。

(5) 今後の見通し

当社グループは、前中期経営計画「I-vision 50」の終了にともない、新中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒(Awakening)!」（2020年3月期～2022年3月期）を策定しました。今後の見通しについては、次ページ「2. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念「IDentity」のもと、お客さまのニーズにあった付加価値の高い情報サービスを提供し、情報化社会に貢献することを経営の基本方針としています。「私たちはWaku-Wakuする未来創りに参加します」というミッションの実現に向けて、努めてまいります。



(2) 中長期的な会社の経営戦略

近年、情報サービス業界において、RPA・AIなどのデジタル技術を活用した既存ビジネスの変革、いわゆるDX(Digital Transformation)の急速な進展や、システムの「所有」から「利用」への転換、IoT機器の急激な増加、高度化するサイバー攻撃など、ITをとりまく顧客ニーズが多様化し、経営環境が大きく変動しています。当社グループは、このような市場の変化を成長機会ととらえ、さらなる事業拡大に向けて取り組むべく、新中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒(Awakening)!」(2020年3月期~2022年3月期)を策定しました。

当社は2019年10月に創立50周年を迎えます。新中期経営計画の3年間を、新たな50年の飛躍の基盤を作るための期間と位置づけ、将来の成長を見据えた戦略を実行し、企業価値を向上させながら、安定的かつ継続的な株主還元を実施してまいります。

<2022年3月期重点数値目標(連結)>

- ① 売上高 30,000百万円
- ② 営業利益 1,850百万円
- ③ 営業利益率 6.2%

新中期経営計画では、以下の3つの基本方針を掲げ、各施策に取り組んでいきます。

① 未来志向型企業文化の醸成

当社グループの持続的な成長には、人材の多様性およびイノベーションの創出が欠かせません。多様な人材の採用・育成に取り組むとともに、人材が能力を最大限発揮できるよう、引き続き組織・制度・環境を整備してまいります。また、未来に向けて挑戦する風土の醸成およびイノベーションの創出を進めていきます。

重点施策は次のとおりです。

- ・従来のヒエラルキー型組織と新しいプロジェクト型組織を共存させ、目的に応じて、組織を使い分ける。
- ・人材マネジメントシステムを構築・活用し、機動的で柔軟な要員配置を実現し、顧客へのサービス力を向上する。
- ・多様な価値観の融合によるイノベーションの創出や、海外拠点の時差を活用した生産体制の構築など拠点間のさらなる連携強化を図る。

② デジタルトランスフォーメーション(DX、注)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開

近年の急激なデジタル化の流れを受けて、顧客企業は新たなテクノロジーの導入・活用を積極的に進めています。当社グループは、長年蓄積してきた顧客システムに関する業務知識やノウハウをもとに、既存のサービスソリューションにアドバンスト・テクノロジーを組み合わせることで、顧客ニーズにあった付加価値の高い、UP-Gradeされたサービスモデルを提供します。

こうしたサービスモデルの実現に向けて、この3カ年は技術者育成に重点をおき、積極的に教育投資を行なっていきます。また、従来のサービスをより上流工程へとシフトすることで、人月型ビジネスから成果報酬型ビジネスへ転換を図ります。既存事業の拡大にくわえ、新規領域への積極的な投資を行い、競争優位性を高め、収益性向上を図ります。

重点施策は次のとおりです。

- ・DX戦略タスクチームを設置し、DXを活用したソリューション型ビジネスを構築し、付加価値の高いビジネスモデルへの変革を推進する。
- ・積極的に教育投資を行い、技術分野およびマネジメント分野の人材の育成に注力する。
- ・ファンドへの投資を通じ、最先端IT技術の情報を常に収集するとともに、先端技術を持つベンチャー企業との提携を積極的に進める。

(注) : デジタルトランスフォーメーションとは、既存のサービスソリューションに、RPAやAI、IoTなどアドバンスト・テクノロジー(先端技術)を組み合わせることで、既存ビジネスを変革すること。

③ ESG(注)の推進

当社は情報サービスの提供を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、持続的な成長および社会価値の創造を目指します。ESGの各分野での取り組みを強化することで、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーとともに成長・発展していけるよう努めます。

重点施策は次のとおりです。

- ・組織の社会的責任に関する国際規格であるISO26000に基づき、コーポレートガバナンスを強化し、持続的な成長とより良い社会の実現を目指す。
- ・植物工場を運営する特例子会社「愛ファクトリー株式会社」を通じ、従業員に障がいの特性に応じた活躍の場を提供し、地域社会の発展に貢献する。
- ・スマートワークの拡大、療養フレックス制度の導入、健康経営の推進などを進め、さらなる多様な働き方の実現と生産性の向上を図る。
- ・人材育成投資の拡大、キャリア形成促進制度の導入などを通じ、人材の育成・活躍を推進する。
- ・電力使用量の削減、廃棄物の管理、グリーン調達などに積極的に取り組み、環境保全活動を推進する。

(注) : ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字。各分野への適切な対応が企業の長期的成長の原動力となり、持続可能な社会の形成に役立つという考え方。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,324	3,797,736
受取手形及び売掛金	4,911,145	5,232,087
仕掛品	51,743	19,288
その他	235,990	249,744
貸倒引当金	△64	—
流動資産合計	8,344,139	9,298,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,437,291	1,454,149
減価償却累計額	△641,563	△697,084
建物及び構築物(純額)	795,727	757,065
車両運搬具	15,553	16,349
減価償却累計額	△14,339	△6,668
車両運搬具(純額)	1,214	9,681
機械及び装置	15,957	16,955
減価償却累計額	△9,960	△11,965
機械及び装置(純額)	5,996	4,990
工具、器具及び備品	502,286	523,848
減価償却累計額	△348,280	△376,009
工具、器具及び備品(純額)	154,006	147,838
土地	834,180	862,196
有形固定資産合計	1,791,124	1,781,771
無形固定資産		
のれん	1,673,712	1,418,972
ソフトウェア	90,443	94,212
その他	749	742
無形固定資産合計	1,764,906	1,513,927
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,677	1,367,953
繰延税金資産	233,414	203,067
差入保証金	261,052	239,832
その他	207,142	202,757
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	1,848,787	2,006,110
固定資産合計	5,404,818	5,301,809
資産合計	13,748,957	14,600,666

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	956,721	860,919
短期借入金	2,280,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	—	499,600
未払法人税等	497,043	325,600
賞与引当金	930,104	954,331
役員賞与引当金	20,847	22,700
受注損失引当金	—	34,479
その他	1,239,280	1,236,054
流動負債合計	5,923,997	5,293,685
固定負債		
長期借入金	—	749,400
退職給付に係る負債	46,117	29,888
役員退職慰労引当金	7,985	11,799
その他	153,605	173,664
固定負債合計	207,708	964,752
負債合計	6,131,706	6,258,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	568,970	568,352
利益剰余金	6,374,935	6,947,709
自己株式	△502,870	△470,069
株主資本合計	7,033,380	7,638,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,852	557,514
為替換算調整勘定	103,481	109,840
退職給付に係る調整累計額	△1,892	1,807
その他の包括利益累計額合計	553,441	669,162
新株予約権	11,993	10,609
非支配株主持分	18,435	24,119
純資産合計	7,617,250	8,342,227
負債純資産合計	13,748,957	14,600,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,207,461	26,515,319
売上原価	18,758,647	20,917,801
売上総利益	4,448,813	5,597,518
販売費及び一般管理費		
役員報酬	156,978	172,310
給料手当及び賞与	1,279,185	1,542,111
賞与引当金繰入額	120,914	149,711
役員賞与引当金繰入額	20,847	22,700
退職給付費用	85,282	43,639
役員退職慰労引当金繰入額	3,205	879
法定福利及び厚生費	289,485	350,295
地代家賃	168,240	173,756
減価償却費	130,052	139,535
のれん償却額	74,943	254,740
その他	864,740	1,080,340
販売費及び一般管理費合計	3,193,874	3,930,020
営業利益	1,254,939	1,667,497
営業外収益		
受取利息	3,948	5,052
受取配当金	19,811	38,385
受取保険金及び配当金	5,514	10,082
助成金収入	14,483	10,702
為替差益	—	13,615
その他	6,833	13,482
営業外収益合計	50,591	91,320
営業外費用		
支払利息	7,783	15,778
コミットメントライン手数料	18,039	18,209
為替差損	4,731	—
その他	219	240
営業外費用合計	30,774	34,229
経常利益	1,274,756	1,724,588

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	2,495
投資有価証券売却益	6,948	9,495
新株予約権戻入益	403	115
その他	—	4
特別利益合計	7,357	12,111
特別損失		
固定資産売却損	218	27
固定資産除却損	2,972	2,126
投資有価証券評価損	142,039	—
減損損失	16,558	—
事務所移転損失	—	57,701
その他	7,645	—
特別損失合計	169,434	59,855
税金等調整前当期純利益	1,112,680	1,676,845
法人税、住民税及び事業税	583,589	658,340
法人税等調整額	△104,953	△17,172
法人税等合計	478,635	641,168
当期純利益	634,044	1,035,676
非支配株主に帰属する当期純利益	11,385	7,124
親会社株主に帰属する当期純利益	622,659	1,028,552

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	634,044	1,035,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,789	105,661
為替換算調整勘定	△18,275	6,359
退職給付に係る調整額	△1,892	3,699
その他の包括利益合計	72,620	115,721
包括利益	706,665	1,151,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	695,783	1,144,274
非支配株主に係る包括利益	10,881	7,124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	568,829	6,173,153	△533,302	6,801,025
当期変動額					
剰余金の配当			△420,877		△420,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			622,659		622,659
自己株式の取得				△1,093	△1,093
自己株式の処分		△754		31,525	30,770
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		895			895
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	140	201,782	30,432	232,355
当期末残高	592,344	568,970	6,374,935	△502,870	7,033,380

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	358,560	121,757	—	480,317	13,953	26,009	7,321,305
当期変動額							
剰余金の配当							△420,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							622,659
自己株式の取得							△1,093
自己株式の処分							30,770
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							895
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	93,292	△18,275	△1,892	73,123	△1,960	△7,573	63,589
当期変動額合計	93,292	△18,275	△1,892	73,123	△1,960	△7,573	295,945
当期末残高	451,852	103,481	△1,892	553,441	11,993	18,435	7,617,250

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	568,970	6,374,935	△502,870	7,033,380
当期変動額					
剰余金の配当			△455,779		△455,779
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,028,552		1,028,552
自己株式の取得				△256	△256
自己株式の処分		△618		33,056	32,438
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△618	572,773	32,800	604,955
当期末残高	592,344	568,352	6,947,709	△470,069	7,638,336

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	451,852	103,481	△1,892	553,441	11,993	18,435	7,617,250
当期変動額							
剰余金の配当							△455,779
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,028,552
自己株式の取得							△256
自己株式の処分							32,438
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,661	6,359	3,699	115,721	△1,383	5,684	120,021
当期変動額合計	105,661	6,359	3,699	115,721	△1,383	5,684	724,977
当期末残高	557,514	109,840	1,807	669,162	10,609	24,119	8,342,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,112,680	1,676,845
減価償却費	205,755	179,194
減損損失	16,558	—
のれん償却額	74,943	254,740
固定資産除却損	2,972	2,126
固定資産売却損益(△は益)	213	△2,468
投資有価証券評価損益(△は益)	142,039	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,948	△9,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55,415	△2,279
賞与引当金の増減額(△は減少)	256,436	24,822
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,682	2,579
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△31,625	34,479
退職給付に係る資産・負債の増減額	29,385	△10,943
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,205	3,813
受取利息及び受取配当金	△23,759	△43,437
支払利息	7,783	15,778
為替差損益(△は益)	4,731	67
売上債権の増減額(△は増加)	△537,921	△313,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97	31,720
仕入債務の増減額(△は減少)	343,746	13,405
未払消費税等の増減額(△は減少)	144,769	△102,922
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△63,979	△46,331
その他の流動負債の増減額(△は減少)	60,826	△24,960
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△20,049	3,535
その他の固定負債の増減額(△は減少)	894	9,119
その他	31,329	94,348
小計	1,704,156	1,790,501
利息及び配当金の受取額	24,216	42,434
利息の支払額	△7,777	△15,778
法人税等の支払額	△482,753	△812,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,842	1,004,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,135	△94,624
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△73,208	△125,708
有形固定資産の売却による収入	49,792	3,286
無形固定資産の取得による支出	△24,026	△38,676
投資有価証券の取得による支出	△96,068	△65,405
投資有価証券の売却による収入	59,229	14,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,983,626	—
貸付けによる支出	△2,152	—
貸付金の回収による収入	3,320	517
その他	△9,429	△39,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,129,304	△336,173

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,900,000	△920,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△251,000
自己株式の取得による支出	△1,093	△256
自己株式の売却による収入	7,391	—
子会社の自己株式の取得による支出	△19,866	—
子会社の自己株式の処分による収入	3,311	—
配当金の支払額	△420,288	△454,704
非支配株主への配当金の支払額	△1,005	△1,440
その他	△4,207	1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,464,242	△126,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,484	3,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	553,295	545,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,228	2,944,523
現金及び現金同等物の期末残高	2,944,523	3,489,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」383,498千円および「固定負債」の「繰延税金負債」168,081千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」233,414千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(J-E S O P)については、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当連結会計年度末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は前連結会計年度191,437千円、当連結会計年度166,289千円、株式数は前連結会計年度394,869株、当連結会計年度327,977株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。

「ソフトウェア開発」は、ソフトウェアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウェア開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,589,583	8,499,229	22,088,812	1,118,648	23,207,461	—	23,207,461
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,578	8,714	47,293	99,264	146,557	△146,557	—
計	13,628,162	8,507,944	22,136,106	1,217,913	23,354,019	△146,557	23,207,461
セグメント利益	2,046,202	1,233,346	3,279,548	69,430	3,348,979	△2,094,039	1,254,939
セグメント資産	4,271,538	2,131,322	6,402,861	440,590	6,843,451	6,905,505	13,748,957
その他の項目							
減価償却費	10,185	29,069	39,255	18,731	57,986	142,063	200,050
有形固定資産および無形固定資産の増加額	4,319	28,291	32,611	4,087	36,699	42,794	79,494

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,108,744	9,282,569	25,391,314	1,124,005	26,515,319	—	26,515,319
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,929	11,300	60,229	81,838	142,067	△142,067	—
計	16,157,673	9,293,870	25,451,543	1,205,844	26,657,387	△142,067	26,515,319
セグメント利益	2,375,492	1,662,632	4,038,124	86,689	4,124,813	△2,457,316	1,667,497
セグメント資産	3,814,132	2,592,736	6,406,869	459,984	6,866,853	7,733,812	14,600,666
その他の項目							
減価償却費	26,953	24,743	51,696	14,777	66,474	112,719	179,194
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	14,088	15,936	30,024	6,585	36,610	95,046	131,656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△100,826	△71,862
全社費用※	△1,993,213	△2,385,453
合計	△2,094,039	△2,457,316

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,905,505	7,733,812
合計	6,905,505	7,733,812

※全社資産は、余資運用資金、長期投資資金および報告セグメントに帰属しない資産等であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度は、遡及修正後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	3,248,569	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,917,957	システム運営管理・ソフトウェア開発

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	3,014,080	システム運営管理・ソフトウェア開発
株式会社みずほトラストシステムズ	3,005,853	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	16,558	—	16,558

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	60,632	12,209	2,100	—	74,943
当期末残高	1,637,083	36,629	—	—	1,673,712

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	242,530	12,209	—	—	254,740
当期末残高	1,394,552	24,419	—	—	1,418,972

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	689.74円	749.58円
1株当たり当期純利益	56.84円	93.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.19円	92.21円

(注) 1. 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数は、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末394,869株、当連結会計年度末327,977株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度426,994株、当連結会計年度360,224株であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	622,659千円	1,028,552千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	622,659千円	1,028,552千円
期中平均株式数	普通株式 10,953,961株	普通株式 11,042,191株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	127,642株	112,066株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(127,642株)	(112,066株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社制への移行)

当社は、2018年10月31日開催の取締役会におきまして、下記のとおり新設分割設立会社である株式会社インフォメーション・ディベロップメント(以下「新設会社」といいます)を設立する会社分割(新設分割)(以下「本新設分割」といいます)を実施し、同日付で商号を「株式会社IDホールディングス」に変更するとともに、事業目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更する等の定款変更を行う旨を決議し、2019年1月24日開催の当社臨時株主総会におきまして、持株会社制への移行および定款の一部変更を行うことが承認可決され、2019年4月1日をもって持株会社制へ移行致しました。

I. 会社分割による持株会社制への移行

1. 持株会社制への移行の背景と目的

ITサービス業界を取り巻く環境は、顧客ニーズの高度化にくわえ、技術革新スピードの加速化などにより、従来になく変化の激しいものとなっております。

このような経営環境のなか、当社グループのさらなる成長の実現、ならびに企業価値の継続的増大を図っていくためには、従来にもまして迅速かつ的確な経営判断と業務執行が不可欠と考えます。当社は、今回の持株会社制への移行により経営機能と執行機能を明確に分離し、より機動的で効率的なグループ運営体制を構築することで、さらなるグループの企業価値向上を目指してまいります。

なお、持株会社制への移行は、新設分割により、現在当社が展開するシステム運営管理、ソフトウェア開発等のすべてを担う事業会社を新設し、当該事業を当該新設会社へ分割承継する形でまいります。この結果、当社は各子会社の持株会社として、グループ戦略機能および各事業会社の管理機能を担い、引き続き上場を維持してまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

新設分割計画承認取締役会	2018年10月31日
臨時株主総会基準日公告日	2018年11月1日
臨時株主総会基準日	2018年11月30日
新設分割計画承認臨時株主総会	2019年1月24日
新設分割の効力発生日	2019年4月1日

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社である「株式会社インフォメーション・ディベロプメント」を承継会社とする新設分割を実施しました。

なお、当社は2019年4月1日をもって持株会社制へ移行し、「株式会社I Dホールディングス」へ商号を変更しております。

(3) 本新設分割に係る割り当ての内容

本新設分割に際して新設会社が発行する普通株式1,000株をすべて当社に割り当てます。

(4) 当社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

当社の発行する新株予約権については、本新設分割による取り扱いの変更はありません。当社は、新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に別段の定めがある場合を除き、本新設分割により当社の分割対象事業に関して有する資産、負債その他の権利義務を承継します。ただし、その性質上承継が困難な権利義務等は除きます。

なお、新設会社が承継する債務については、当社による重疊的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社および新設会社は、本新設分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また負担すべき債務の履行に支障をおよぼすような事態は現在のところ想定されておりません。したがって、本新設分割後における当社および新設会社の債務の履行の見込みについては、問題ないものと判断しております。

3. 本新設分割の当事会社の概要

(1) 各当事会社の概要

	分割会社 (2019年3月31日現在)	新設会社 (2019年4月1日設立)
(1) 名称	株式会社インフォメーション・ディベロプメント (2019年4月1日付で株式会社IDホールディングスに商号変更)	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
(2) 所在地	東京都千代田区五番町12番地1	東京都千代田区五番町12番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 船越 真樹	代表取締役会長 船越 真樹 代表取締役社長 山川 利雄
(4) 事業内容	システム運営管理、ソフトウェア開発等	システム運営管理、ソフトウェア開発等
(5) 設立年月日	1969年10月20日	2019年4月1日
(6) 資本金の額	592,344千円	400,000千円
(7) 発行済株式総数	12,044,302株	1,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主および持株比率	株式会社エイ・ケイ 10.90% 株式会社みずほトラストシステムズ 8.97% ID従業員持株会 6.41% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.57% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.79% みずほ信託銀行株式会社 3.70% 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 2.87% 有限会社福田商事 2.62% TDCソフト株式会社 2.48% 船越朱美 1.73%	株式会社インフォメーション・ディベロプメント 100% (2019年4月1日付で株式会社IDホールディングスに商号変更)

(注) 当社は自己株式(633千株)を保有しておりますが、上記上位10名の株主からは除外しております。また持株比率につきましては、前記自己株式を発行済株式総数から控除して算出してしております。

(2) 分割会社の最近決算期の業績(連結)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純資産(千円)	7,321,305	7,617,250	8,342,227
総資産(千円)	10,403,277	13,748,957	14,600,666
1株当たり純資産(円)	666.68	689.74	749.58
売上高(千円)	21,554,874	23,207,461	26,515,319
営業利益(千円)	1,105,815	1,254,939	1,667,497
経常利益(千円)	1,133,245	1,274,756	1,724,588
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	654,340	622,659	1,028,552
1株当たり当期純利益(円)	60.13	56.84	93.15

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、分割会社の最近決算期の業績(連結)については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容
 当社の現に営む全事業

(2) 分割する事業部門の2019年3月期における経営成績

	分割事業部門の 経営成績 (a)	分割会社の実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	22,144百万円	22,144百万円	100.0%

(3) 承継させる資産、負債の項目および金額(2019年3月31日現在)

当社の現に営む全事業に関して有する資産の一部、および負債の一部を新会社に承継いたします。

資産		負債	
項目	帳簿価格 (百万円)	項目	帳簿価格 (百万円)
流動資産	6,438	流動負債	3,837
固定資産	1,337	固定負債	6
合計	7,775	合計	3,844

5. 本新設分割後の状況

	分割会社	新設会社
(1) 名称	株式会社IDホールディングス	株式会社インフォメーション・ディベロ プメント
(2) 所在地	東京都千代田区五番町12番地1	東京都千代田区五番町12番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 船越 真樹	代表取締役会長 船越 真樹 代表取締役社長 山川 利雄
(4) 事業内容	株式保有によるグループ経営企画・管 理、子会社管理業務等	システム運営管理、ソフトウェア開発等
(5) 資本金	592,344千円	400,000千円
(6) 決算期	3月31日	3月31日

6. 今後の見通し

本新設分割により事業を承継する新設会社は、当社の100%子会社であるため連結業績に直接的な影響はありません。

7. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,155	2,198,817
売掛金	4,223,861	4,565,063
仕掛品	43,378	15,962
貯蔵品	1,897	1,608
前渡金	90	134
前払費用	180,237	169,303
その他	13,229	28,737
貸倒引当金	△64	—
流動資産合計	6,373,784	6,979,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,239,873	1,262,584
減価償却累計額	△591,539	△636,763
建物(純額)	648,334	625,820
構築物	30,806	31,674
減価償却累計額	△20,611	△22,116
構築物(純額)	10,195	9,558
車両運搬具	15,324	16,120
減価償却累計額	△14,110	△6,438
車両運搬具(純額)	1,214	9,681
工具、器具及び備品	448,125	466,095
減価償却累計額	△308,943	△331,432
工具、器具及び備品(純額)	139,181	134,663
土地	834,180	862,196
有形固定資産合計	1,633,105	1,641,920
無形固定資産		
のれん	36,629	24,419
ソフトウェア	84,869	88,742
その他	741	734
無形固定資産合計	122,241	113,896
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,677	1,367,953
関係会社株式	3,334,673	3,334,673
出資金	100	100
長期貸付金	2,487	2,192
長期前払費用	28,795	3,094
繰延税金資産	154,427	121,287
差入保証金	211,262	232,095
施設利用会員権	38,469	41,099
その他	135,081	150,480
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資損失引当金	△196,512	△196,512
投資その他の資産合計	4,855,962	5,048,962
固定資産合計	6,611,309	6,804,779
資産合計	12,985,094	13,784,407

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	899,381	929,478
短期借入金	2,280,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	—	499,600
リース債務	4,207	4,980
未払金	121,921	180,809
未払費用	432,265	435,299
未払法人税等	388,506	268,361
未払消費税等	317,350	228,249
前受金	810	1,150
預り金	56,891	56,209
賞与引当金	784,469	789,354
役員賞与引当金	16,347	20,700
受注損失引当金	—	34,479
その他	18,926	20,870
流動負債合計	5,321,077	4,829,543
固定負債		
長期借入金	—	749,400
リース債務	8,644	6,950
長期未払金	144,393	165,750
固定負債合計	153,038	922,100
負債合計	5,474,116	5,751,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	27,495	26,876
資本剰余金合計	570,788	570,170
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
特別償却準備金	1,011	505
繰越利益剰余金	2,132,030	2,517,861
利益剰余金合計	6,386,730	6,772,055
自己株式	△502,870	△470,069
株主資本合計	7,046,992	7,464,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451,991	557,653
評価・換算差額等合計	451,991	557,653
新株予約権	11,993	10,609
純資産合計	7,510,978	8,032,763
負債純資産合計	12,985,094	13,784,407

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	20,901,930	21,584,676
商品売上高	628,689	552,394
その他の売上高	6,851	7,022
売上高合計	21,537,471	22,144,093
売上原価		
情報サービス売上原価	16,910,023	17,063,629
商品売上原価	570,654	502,365
売上原価合計	17,480,678	17,565,994
売上総利益	4,056,793	4,578,098
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,638	153,135
給料及び手当	1,040,152	1,182,292
賞与	87,567	137,424
賞与引当金繰入額	114,256	137,705
役員賞与引当金繰入額	16,347	20,700
退職給付費用	85,137	44,492
法定福利及び厚生費	258,537	305,774
交際費	71,374	76,704
教育研修費	63,858	56,161
地代家賃	126,134	130,654
業務委託費	200,733	241,805
減価償却費	122,886	114,552
のれん償却額	9,157	12,209
その他	587,795	758,070
販売費及び一般管理費合計	2,932,577	3,371,683
営業利益	1,124,216	1,206,415
営業外収益		
受取利息	222	381
有価証券利息	2,805	1,708
受取配当金	25,828	56,745
受取保険金及び配当金	5,131	9,861
助成金収入	—	2,400
為替差益	4,982	2,114
その他	6,988	8,714
営業外収益合計	45,959	81,925
営業外費用		
支払利息	7,783	15,776
コミットメントライン手数料	18,039	18,209
その他	2	18
営業外費用合計	25,825	34,004
経常利益	1,144,350	1,254,335

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,495
固定資産売却益	5	2,495
新株予約権戻入益	403	115
その他	—	4
特別利益合計	409	12,111
特別損失		
固定資産売却損	29	—
固定資産除却損	—	695
投資有価証券評価損	95,797	—
子会社株式評価損	25,524	—
投資損失引当金繰入額	196,512	—
抱合せ株式消滅差損	25,283	—
特別損失合計	343,148	695
税引前当期純利益	801,611	1,265,752
法人税、住民税及び事業税	463,202	438,096
法人税等調整額	△74,480	△13,448
法人税等合計	388,721	424,647
当期純利益	412,889	841,104

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	28,249	571,543	43,687	4,210,000	1,526	2,139,503	6,394,717
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							△514	514	—
剰余金の配当								△420,877	△420,877
当期純利益								412,889	412,889
自己株式の取得									
自己株式の処分			△754	△754					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△754	△754	—	—	△514	△7,472	△7,987
当期末残高	592,344	543,293	27,495	570,788	43,687	4,210,000	1,011	2,132,030	6,386,730

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△533,302	7,025,302	355,634	355,634	13,953	7,394,890
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△420,877				△420,877
当期純利益		412,889				412,889
自己株式の取得	△1,093	△1,093				△1,093
自己株式の処分	31,525	30,770				30,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			96,357	96,357	△1,960	94,397
当期変動額合計	30,432	21,690	96,357	96,357	△1,960	116,087
当期末残高	△502,870	7,046,992	451,991	451,991	11,993	7,510,978

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	27,495	570,788	43,687	4,210,000	1,011	2,132,030	6,386,730
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							△505	505	—
剰余金の配当								△455,779	△455,779
当期純利益								841,104	841,104
自己株式の取得									
自己株式の処分			△618	△618					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△618	△618	—	—	△505	385,830	385,325
当期末残高	592,344	543,293	26,876	570,170	43,687	4,210,000	505	2,517,861	6,772,055

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△502,870	7,046,992	451,991	451,991	11,993	7,510,978
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△455,779				△455,779
当期純利益		841,104				841,104
自己株式の取得	△256	△256				△256
自己株式の処分	33,056	32,438				32,438
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			105,661	105,661	△1,383	104,278
当期変動額合計	32,800	417,507	105,661	105,661	△1,383	521,785
当期末残高	△470,069	7,464,500	557,653	557,653	10,609	8,032,763

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。